

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年1月31日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社アドヴァングループ
【英訳名】	ADVAN GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末次 廣明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	経理部 佐藤 香
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	経理部 佐藤 香
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴァングループ大阪支店 （大阪市中央区本町3丁目3番12号） 株式会社アドヴァングループ名古屋支店 （名古屋市中村区名駅5丁目3番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	13,087,263	14,540,914	17,566,510
経常利益 (千円)	4,227,876	2,992,912	5,751,106
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,884,828	1,915,758	3,819,508
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,780,147	1,872,568	3,736,848
純資産額 (千円)	42,278,282	41,342,477	42,658,983
総資産額 (千円)	56,713,849	58,051,498	57,591,964
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	71.38	50.48	94.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.5	71.2	74.1

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 (円)	27.62	64.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務諸表、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続きコロナ禍からの正常化が期待される一方、内外でインフレ懸念が高まるとともに、これに応ずる形での各国金融当局の政策変更が大幅な為替変動をもたらすなど、景気の先行きはさらに不透明なものとなっております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は14,540百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は3,266百万円（同9.3%増）となりましたが、当第3四半期連結会計期間末の洗い替え処理によるデリバティブ評価損として1,912百万円（前年同期は806百万円の評価益）を計上した結果、経常利益は2,992百万円（前年同期比29.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,915百万円（同33.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建材関連事業)

建材関連事業は、建築需要は徐々に回復に向けた動きを見せておりますが、原材料の高騰や急激な円安の影響を受けながら推移してきました。この結果、当第3四半期連結累計期間の建材関連事業の売上高は14,025百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は3,418百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

賃貸用不動産の賃料改定等もあり、当第3四半期連結累計期間の不動産賃貸事業の売上高は1,629百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は914百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

(その他)

その他の物流管理事業とホームセンターへの卸売販売からなるH R B事業があり、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,592百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は259百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ459百万円増の58,051百万円となり、また、負債総額は前連結会計年度末に比べ1,776百万円増の16,709百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,316百万円減の41,342百万円となり、この結果、自己資本比率は71.2%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財務状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,812,692	53,812,692	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	53,812,692	53,812,692	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	53,812,692	-	12,500,000	-	2,230,972

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,072,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,713,700	377,137	-
単元未満株式	普通株式 26,092	-	-
発行済株式総数	53,812,692	-	-
総株主の議決権	-	377,137	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数128個が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドヴァングル ープ	東京都渋谷区神宮前4丁目 32番14号	16,072,900	-	16,072,900	29.86
計	-	16,072,900	-	16,072,900	29.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、そうせい監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,999,650	12,832,598
受取手形、売掛金及び契約資産	4,537,794	2 5,369,240
商品	3,035,577	2,803,736
原材料	16,795	16,152
その他	1,192,146	627,192
貸倒引当金	643	830
流動資産合計	21,781,320	21,648,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,403,969	7,174,214
土地	23,097,451	23,894,589
その他(純額)	761,258	1,965,875
有形固定資産合計	31,262,678	33,034,678
無形固定資産	94,032	71,815
投資その他の資産	4,453,932	3,296,914
固定資産合計	35,810,643	36,403,408
資産合計	57,591,964	58,051,498
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,086,382	980,948
1年内返済予定の長期借入金	1,974,588	2,454,984
未払法人税等	1,349,674	199,853
賞与引当金	97,000	42,000
その他	766,750	731,853
流動負債合計	5,274,395	4,409,639
固定負債		
長期借入金	9,602,433	12,237,315
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	22,210	28,125
固定負債合計	9,658,585	12,299,381
負債合計	14,932,981	16,709,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	4,922,559	4,922,559
利益剰余金	36,092,183	36,456,832
自己株式	10,972,054	12,610,018
株主資本合計	42,542,687	41,269,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,295	73,105
その他の包括利益累計額合計	116,295	73,105
純資産合計	42,658,983	41,342,477
負債純資産合計	57,591,964	58,051,498

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	13,087,263	14,540,914
売上原価	7,343,682	8,368,378
売上総利益	5,743,581	6,172,536
販売費及び一般管理費	2,753,817	2,906,194
営業利益	2,989,763	3,266,341
営業外収益		
売電収入	91,518	99,987
デリバティブ評価益	806,341	-
為替差益	156,186	1,338,973
受取運賃収入	147,221	202,772
その他	88,831	66,405
営業外収益合計	1,290,100	1,708,139
営業外費用		
売電原価	31,314	29,912
デリバティブ評価損	-	1,912,663
その他	20,672	38,992
営業外費用合計	51,987	1,981,568
経常利益	4,227,876	2,992,912
特別利益		
固定資産売却益	453	219
会員権売却益	2,436	-
投資有価証券売却益	-	57,513
特別利益合計	2,889	57,733
特別損失		
固定資産処分損	37,446	77,481
投資有価証券評価損	-	2,229
投資有価証券売却損	-	6,658
特別損失合計	37,446	86,369
税金等調整前四半期純利益	4,193,320	2,964,276
法人税、住民税及び事業税	1,281,652	1,017,435
法人税等調整額	26,839	31,082
法人税等合計	1,308,492	1,048,517
四半期純利益	2,884,828	1,915,758
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,884,828	1,915,758

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,884,828	1,915,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,856	43,190
繰延ヘッジ損益	58,823	-
その他の包括利益合計	104,680	43,190
四半期包括利益	2,780,147	1,872,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,780,147	1,872,568
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

社員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
株式会社アドヴァングループ社員会	456,897千円	391,761千円

2 連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	-千円	41,488千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
減価償却費	566,109千円	502,547千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	606,237	15	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年10月13日 取締役会	普通株式	606,236	15	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	796,314	20	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年10月3日 取締役会	普通株式	754,795	20	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	建材関連事業	不動産賃貸事 業	その他 (注)1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,476,068	79,422	531,772	13,087,263	-	13,087,263
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	1,557,754	1,153,570	2,711,325	2,711,325	-
計	12,476,068	1,637,177	1,685,343	15,798,589	2,711,325	13,087,263
セグメント利益	2,879,269	1,047,608	338,562	4,265,440	1,275,676	2,989,763

(注)1. 「その他」の区分は、ホームセンターへの卸売り販売事業及び当社商品の入出庫事業であります。

2. セグメント利益の調整額 1,275,676千円には、セグメント間取引消去 147,471千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,128,205千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	建材関連事業	不動産賃貸事 業	その他 (注)1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,025,924	69,239	445,750	14,540,914	-	14,540,914
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	1,559,841	1,146,273	2,706,114	2,706,114	-
計	14,025,924	1,629,080	1,592,023	17,247,028	2,706,114	14,540,914
セグメント利益	3,418,240	914,463	259,471	4,592,174	1,325,833	3,266,341

(注)1. 「その他」の区分は、ホームセンターへの卸売り販売事業及び当社商品の入出庫事業であります。

2. セグメント利益の調整額 1,325,833千円には、セグメント間取引消去 118,361千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,207,472千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	
収益認識の時期				
一定期間にわたって認識する収益	5,493,761	-	-	5,493,761
一時点で認識する収益	6,982,307	-	531,772	7,514,079
顧客との契約から生じる収益	12,476,068	-	531,772	13,007,841
その他の収益	-	79,422	-	79,422
外部顧客への売上高	12,476,068	79,422	531,772	13,087,263

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	
収益認識の時期				
一定期間にわたって認識する収益	6,650,546	-	-	6,650,546
一時点で認識する収益	7,375,378	-	445,750	7,821,128
顧客との契約から生じる収益	14,025,924	-	445,750	14,471,675
その他の収益	-	69,239	-	69,239
外部顧客への売上高	14,025,924	69,239	445,750	14,540,914

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	71円38銭	50円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,884,828	1,915,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,884,828	1,915,758
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,415	37,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....754,795千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月30日

株式会社アドヴァングループ
取締役会 御中

そうせい監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大高 宏和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 勝治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァングループの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドヴァングループ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年1月27日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。